

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(19,943,788)	(負債の部)	(12,256,772)
流動資産	9,259,312	流動負債	7,614,879
現金・預金	1,241,869	支払手形	2,883,036
受取手形	3,175,245	買掛金	968,034
売掛金	2,572,525	短期借入金	1,550,000
短期貸付金	141,000	1年以内返済予定	749,000
未収入金	368,846	長期借入金	568,747
前払費用	9,363	未払法人税等	25,599
商品・製品	1,301,189	未払費用	39,628
半製品・仕掛品	59,101	預り金	199,173
原材料・貯蔵品	340,102	短期預り保証金	375,688
繰延税金資産	88,117	賞与引当金	120,000
その他の流動資産	80,449	設備関係支払手形	135,970
貸倒引当金	△ 118,500	固定負債	4,641,893
固定資産	10,684,476	長期借入金	445,750
有形固定資産	8,711,849	預り保証金	3,673,399
建築物	3,515,220	退職給付引当金	479,815
構築物	421,252	その他の固定負債	42,929
機械及び装置	1,633,090		
車両運搬具	5,031	(資本の部)	(7,687,015)
工具・器具・備品	367,103	資本金	5,007,917
土地	2,710,844	資本剰余金	4,120,573
建設仮勘定	59,306	資本準備金	4,120,573
無形固定資産	104,301	利益剰余金	△1,275,720
施設利用権	18,630	利益準備金	311,900
工業所有権	48,772	当期末処理損失	1,587,620
ソフトウェア	36,899	(うち当期利益)	(347,659)
投資等	1,868,324	株式等評価差額金	△ 162,314
投資有価証券	890,850	自己株式	△ 3,441
子会社株式	175,755		
長期貸付金	25,720		
差入保証金	79,824		
長期前払費用	48,152		
繰延税金資産	511,284		
その他の投資	207,516		
貸倒引当金	△ 70,779		
合 計	19,943,788	合 計	19,943,788

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益の部	営業収益	
		売上高	17,123,761
		営業費用	
		売上原価	11,078,275
		販売費及び一般管理費	5,134,949
		営業利益	910,535
	営業外収益の部	営業外収益	
		受取利息	8,093
		受取配当金	54,026
		その他の営業外収益	83,786
	営業外費用		
	支払利息	102,262	
	手形売却損	19,140	
	その他の営業外費用	203,647	
	経常利益	731,392	
特別 損益 の 部	特別利益		
		貸倒引当金戻入益	88,374
		その他の特別利益	209,216
	特別損失		
		投資有価証券評価損	251,577
		棚卸資産廃棄損	22,714
		役員退職慰労金	17,065
	その他の特別損失	55,548	
	税引前当期利益	682,076	
	法人税、住民税及び事業税	25,599	
	法人税等調整額	308,816	
	当期利益	347,659	
	前期繰越損失	1,935,279	
	当期未処理損失	1,587,620	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| ② 子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく
時価法（評価差額は全部資本
直入法により処理し、売却原
価は主として総平均法により
算定） |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|--|
| ① 製品・商品、仕掛品
及び原材料 | 移動平均法により算出された
原価と時価との比較による低
価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法により算出さ
れた原価と時価との比較によ
る低価法 |

(3) デリバティブ

時価法（ただし、ヘッジ会計
の要件を満たす金利スワップ
及び金利キャップについては
、特例処理を採用）

(4) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4
月1日以降に取得した建物
（建物附属設備を除く）につ
いては、定額法） |
| ② 無形固定資産 | 定額法（なお、自社利用のソ
フトウェアについては、社内
における利用可能期間（5
年）に基づく定額法） |
| ③ 長期前払費用 | 均等償却 |

(5) 引当金の計上理由及び計算基礎

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等の貸倒れに
よる損失に備えるため、一般
債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可
能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与
の支出に充てるため、将来の
支給見込額のうち当期の負担
額を計上しております。 |

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,702,002千円）については10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(1) 資本の部の区分

当期から商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）の制定により、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及び株式等評価差額金の各部に区分して表示しております。

(2) 法定実効税率の変更

当期から地方税法の改正により、法定実効税率を従来 of 41% から 39.5% に変更しております。ただし、改正地方税法の適用が平成16年4月1日以降開始する営業年度からであるため、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等に対しては、従来 of 法定実効税率によって繰延税金資産を計算しております。なお、この変更により、繰延税金資産は12,833千円減少し、当期利益は8,808千円減少しております。

3. 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引高		
(1) 短期金銭債権		955,917千円
(2) 長期金銭債権		19,000千円
(3) 短期金銭債務		29,233千円
(4) 営業取引高	売上高	1,814,204千円
	仕入高	52,649千円
(5) 営業取引以外の取引高		486,957千円
4. 主な外貨建資産、負債		
売掛金	1,084千米ドル	130,323千円
未収入金	2,259千米ドル	271,549千円
投資有価証券	75,000千フィリピンペソ	170,199千円
子会社株式	790千米ドル	127,755千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額		17,946,641千円
6. 担保に供している資産		
土地		1,011,301千円
建物及び構築物		3,490,441千円
機械装置・工具		1,617,727千円
投資有価証券		102,699千円
7. 受取手形割引高		1,197,047千円
8. 保証債務		101,718千円
9. 資本の欠損の額		1,591,061千円
10. 1株当たり当期利益		7円21銭